

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
長野地域	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、 小川村、飯綱町、葛尾組合、北部衛生施設組合、 長野広域連合	平成 27 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで (7 年間)	平成 27 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで (7 年間)

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現 状 (平成25年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 人当たりの排出量	151.8kg/人	148.5kg/人	150.6kg/人	36.4%
合 計 事業系生活系総排出量合計		t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	18,683t	18,656t	14,195t	-500.0%
	総資源化量	49,483t	53,117t	42,389t	-32.3%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【生活系 1人当たりの排出量】

・ごみ減量への意識は高まっていると思われ、平成25年度と比較すると減少しているものの、近年は新型コロナウイルス感染症の流行に伴う影響により自宅で過ごす時間が増えたことで、生活系ごみにおける1人当たりの排出量が当初目標よりも微減に留まったものと推察される。

【直接資源化量・総資源化量】

・近年、小売店が店頭で資源物を回収するなどリサイクルに貢献した活動が増加していることから、集積所に出される資源物、小中学校や自治会等が実施している資源物の集団回収の収集量が減少したものと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで

各市町村と連携し、ごみ処理に対する認識及び環境に関する理解を深めるためにごみ処理施設の見学や各種講座等を開催していく。また、住民や事業者に対して、ごみの出し方等のパンフレット、広報誌やホームページを活用してごみの減量や分別についての普及啓発を行うなど、令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間を計画期間として策定している長野地域循環型社会形成推進地域計画(第3期)に基づき、ごみの発生抑制及び3Rの推進について引き続き取り組んでいく。

また、資源化に関しても各自治体で分別についての普及啓発を行い、民間事業者(小売店等)で実施する資源物回収などの取り組みを含めたリサイクル活動を積極的に推進していく。

(都道府県知事の所見)

1人当たりの排出量について、引き続き広報活動等による発生抑制への注力が必要と考える。

再生利用量の減少については、民間事業者による資源回収量の増加等が影響していると考えられ、県内他地域においても同様の状況が確認されている。

これらの本計画における目標未達成の指標の改善のため、本改善計画書の「3 目標達成に向けた方策」の実施により、地域の4R(3R+リプレイス)の推進が望まれる。

県としては、地域の4R(3R+リプレイス)を推進するため、必要に応じて技術的助言を行うなど、今後とも市町村等と連携を図りながら県内廃棄物の発生抑制や適正処理に努めたい。